

## 中 間 貸 借 対 照 表

電源開発株式会社

平成 15 年 9 月 30 日 現在

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
<b>固定資産</b>	1,953,306	1,996,701	43,394	<b>固定負債</b>	1,570,863	1,766,650	195,787
電気事業固定資産	1,696,461	1,703,333	6,871	社 債	814,751	804,751	10,000
水力発電設備	521,704	482,406	39,298	長期借入金	716,035	923,200	207,165
汽力発電設備	786,338	819,345	33,007	長期未払債務	1,092	1,105	13
送電設備	302,810	312,208	9,398	退職給付引当金	38,979	37,587	1,391
変電設備	46,631	48,387	1,755	雑固定負債	5	5	-
通信設備	11,717	12,630	913				
業務設備	27,259	28,354	1,094	<b>流動負債</b>	306,838	217,450	89,387
固定資産仮勘定	149,363	193,798	44,434	1年以内に期限到来の固定負債	87,410	103,487	16,077
建設仮勘定	149,091	193,674	44,583	短期借入金	157,900	52,900	105,000
除却仮勘定	272	123	148	コマーシャル・ペーパー	15,000	-	15,000
投資その他の資産	107,481	99,569	7,911	買掛金	1,791	2,161	369
長期投資	40,243	31,794	8,448	未払金	4,330	5,787	1,457
関係会社長期投資	41,565	40,747	818	未払費用	10,632	16,415	5,782
長期前払費用	2,316	2,541	224	未払税金	16,521	16,751	230
繰延税金資産	23,355	24,500	1,144	預り金	366	258	107
貸倒引当金(貸方)	-	14	14	関係会社短期債務	9,565	15,171	5,606
				諸前受金	378	493	114
				雑流動負債	2,743	3,970	1,226
				海外技術協力費受入勘定	198	53	144
<b>流動資産</b>	93,766	141,003	47,237	<b>引当金</b>	517	-	517
現金及び預金	9,287	41,630	32,343	濁水準備引当金	517	-	517
売掛金	44,030	46,499	2,468	(電気事業法第36条)			
諸未収入金	3,040	22,576	19,536				
貯蔵品	11,520	10,116	1,403	<b>負債合計</b>	1,878,220	1,984,101	105,881
前払費用	4,131	947	3,183				
関係会社短期債権	2,714	2,762	47	<b>資本金</b>	70,600	70,600	-
繰延税金資産	6,466	6,416	49				
雑流動資産	12,321	9,994	2,327	<b>利益剰余金</b>	96,523	83,259	13,264
海外技術協力受託勘定	253	107	145	利益準備金	5,999	5,569	430
貸倒引当金(貸方)	-	48	48	海外投資等損失準備金	51	30	20
				特定災害防止準備金	10	6	4
				為替変動準備積立金	1,960	1,960	-
				別途積立金	55,000	45,000	10,000
				中間未処分利益	33,501	30,692	2,809
				<b>その他有価証券 評価差額金</b>	1,729	255	1,984
				<b>資本合計</b>	168,852	153,603	15,249
<b>合計</b>	2,047,073	2,137,705	90,632	<b>合計</b>	2,047,073	2,137,705	90,632

- (注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法  
建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっている。  
但し、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所については、公害防止用機械装置を除き定額法によっている。
2. 資産の評価方法  
長期投資のうち時価のある有価証券は、時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。  
長期投資のうち時価のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。  
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、月総平均法による原価法によっている。
3. 退職給付引当金の計上方法  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,834,699 百万円
6. 保証債務 21,352 百万円  
社債の債務履行契約に係る偶発債務 50,120 百万円